

# 日本IT書紀

## 123 コンピュータ白書

07 明彩篇  
卷之十七 顕見

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第二百二十三

コンピュータ白書

一

コンピュータ／情報産業の揺籃期を知る手がかりとなり得る文献のうち、わたしたちが比較的簡易に閲覧することができるのは『コンピュータ白書』ではなからうか。

この白書は一九六五年（昭和四十）十一月に、社団法人日本電子計算機開発協会から初めて発行され、八七年にタイトルを『情報化白書』と改めた。コンピュータ／情報産業の発展に伴って、以後、『データベース白書』（財団法人データベース振興センター）や『情報サービス産業白書』（社団法人情報サービス産業協会）といった書籍が刊行されているが、いずれも『コンピュータ白書』に倣っている。発行元は六九年に社団法人日本経営情報開発協会に移り、次いで七六年に社団法人日本情報処理開発協会に移行した。こう書く発行元がクルクル変わったように見えるが、実際は同じ組織が名称を変えただけなのだ。

内容は、年度ごとの情報化施策、コンピュータ設置台数、

産業別情報化投資額、利用技術の動向、IT産業の課題などをまとめている。六七年度版から巻ごとにメインテーマを設定するようになった。

発行元である日本電子計算機開発協会は一九六五年五月二十七日、国内の有力なコンピュータ・ユーザー企業と主要なコンピュータ・メーカー、関連団体などが参加して発足した。その設立に際しては産経新聞の若手記者だった河端照孝が奔走し、通産省の電子工業課長だった戸谷深造が設立にゴー・サインを出した。

「東京オリンピックの翌年、ニューヨークで開かれた世界万国博覧会に移動特派員として取材に行ったのです」と河端は言う。

同時にアメリカの主要なコンピュータ・メーカーを訪問した。このとき、富士通の小林大祐から提携交渉を打診するメッセージを預かったことは、すでに書いた。

「アメリカの実情をつぶさに見ましてね、日本にもユーザーを交えた団体が必要だな、と痛感したのです。それと、ユーザーのための情報誌。メーカーが出す情報は限られていますし、開発の現場と利用者の要求が、どうも乖離しているように思えたわけです」

そこで河端は帰国後、ユーザー団体の設立と情報誌の創刊、大規模なコンピュータ・センターを開設する必要性を

提言書としてまとめあげた。

「恐れを知らない、というのは、ある意味では素晴らしいことだね」

提言書を産経新聞の社長・稲葉秀三あてに提出した。それが稲葉の目に止まった。このあたり、東洋一の電波塔の建設を提案した松尾三郎と鹿内信隆の関係と似ている。稲葉秀三はこのとき五十八歳だった。

京都府出身、三一年京都帝国大学哲学科を卒業し、東京帝大経済学部に入り直したという変り種である。戦前、賀川夏彦などが創設した協調会を経て、終戦後は片山哲内閣で経済安定本部（安本）官房次官に就任した。

都留重人、山本高行と並んで「安本三羽鳥」と称され、経済復興計画の策定と推進に尽力した。六一年、産経新聞に取締役として招かれ、水野成夫のあとを受けて社長に就任していた。

この当時、産経新聞社は産業界でいま以上に重きを成していた。日本経済新聞社は証券取引を中心とする媒体から総合経済紙への転換を図っている最中で、産業界や財界への発言力、影響力は産経新聞の方が強かったのではあるまいか。

ただし「マスコミ三冠王」の異名を取った水野成夫がプロ野球の国鉄スワローズを買収して「サンケイ・スワロー

ズ」の経営に乗り出し、稲葉が社長を退いたのちフジテレビとの関係を強くした前後から、産業界としての性格が薄まった。

ともあれ稲葉は、そうした経歴を通じて産業界や財界に広い人脈を持っていた。河端を呼び出し、通産省の意向を打診するよう指示を出した。河端はすでに戸谷深造にその話をしてあったし、戸谷が前向きな意向を持っていることを確認していたので、稲葉は経団連に懸案を持ち込んだ。

## 二

折から、貿易自由化に向けて、産業界は意見が真っ二つに分かれていた。

輸出入に依存する度合いが強い電力、石油化学、電機、鉄鋼、繊維などは自由化推進を支持し、国際競争力の弱い農業、林業、水産業および、自動車、運輸、建設などは消極的だった。

経団連会長の職にあった石坂泰三は、自由化支持の頭目の存在で、

「反対を唱えるのは、チャンチャンコを着て乳母車に乗っているようなものだ」

と評して響聲を買ったりした。

ただ、闇雲な自由化論者ではなかった。

「国内のコンピュータ産業は、必ずや日本の重要産業に成長する。かつ、全産業の国際競争力を強くする技術集約型産業である。いま、完全自由化の波に洗われたら、足下から崩れる」

という稲葉の主張に耳を傾けた。といって、自由化推進論者の石坂が保護政策に加担していると受け取られるのはまずい。

そこで腹心の植村甲牛朗が財界代表として参加することになった。

植村甲牛朗は発起人のなかで最年長だった。このとき七十一歳である。

一八九四年（明治二十七年）東京に生まれ、一九一八年東京帝国大学の政治学部を出た。農林商務省に入り四〇年企画院次長。終戦とともに公職追放となったが五二年に経済団体連合会の事務局長兼副会長として復帰し、会長の石坂泰三と名コンビを組んだ。

三四石炭社長、ニッポン放送社長、日本航空社長などを歴任し、のち石坂のあとを受けて六八年経団連会長となった。高齢にもかかわらず石炭業の整理や鉄鋼再編、オイルショック、日米繊維交渉などに精力的に取り組み、七八年八月に八十三歳で没した。

通産省では戸谷深造が局長・川出千速、事務次官・佐橋滋を動かし、日本開発銀行（のち日本政策投資銀行）総裁の要職にあった平田敬一郎が、発起人に加わることが決まった。

平田は一九〇八年（明治四十一年）生まれ、長崎県出身で、三一年東京帝国大学の法学部を卒業して大蔵省に入った。戦後、四七年に三十九歳で主税局長に抜擢され、五二年に国税庁長官となった。五五年大蔵省事務次官を経て五七年日本開発銀行に移り六三年総裁。

これよりのちのことだが、平田は六七年に国土総合開発審議会会長に就任し「新全国総合開発」（新全総）計画を策定し、七二年には田中角栄が提唱した「日本列島改造論」の具体化第一号である「工業再配置・産炭地域振興公団」の総裁、七四年には「地域振興整備公団」の総裁などを務めている。

こうして河端案は政策的課題として具体化に向けて動き出した。

やや話が逸れたので本題に戻す。

『コンピュータ白書』に設けられた六七年から十年分のメインテーマを紹介しておこう。それを眺めるだけで、情報化の経過を知ることができるし、本書の今後の展開を予

告することにもなる。

- ・ 六七年…情報革命下の電算経営
- ・ 六八年…MISとコンピュータ・ユーティリティの  
動向
- ・ 六九年…経営情報システムの高度化とネットワークの  
形成
- ・ 七〇年…情報選択時代への展望
- ・ 七一年…情報価値の確立をめざして七二年社会情報シ  
ステムへの前進
- ・ 七三年…グローバル・システムをめざして
- ・ 七四年…資源の最適利用のために
- ・ 七五年…望ましいコンピュータ・パワーの形成
- ・ 七六年…情報に社会哲学を

その第一号（一九六七年版）は「情報革命下の電算経営」をメインテーマに編集され、その中で当時のコンピュータ産業を次のように分析している。

一九六六年（昭和四十一年）のわが国コンピュータ産業の動向として注目されるのは、産業としての基盤が一応形成されるにいたったことである。これは前年に引続き、六

六年一～六月においてもコンピュータの全供給額に占める国産機の割合が五一％と、わずかながら、輸入機をオーバーして着実な発展をしていることからもうかがわれる。

現在、アメリカは別格とし、先進諸国において国産機の生産額が輸入額をオーバーしているのは、わが国をのぞいてイギリス一国であることを考慮に入れれば、わが国コンピュータ産業がいまや漸く揺籃期を脱し、成長産業としての将来性が予想されるようになったとみてよいであろう。

しかし、わが国コンピュータ産業の国際競争力はまだ十分とはいえず、ハードウェア面ではアメリカとの技術的ギャップをかなり縮小したとはいえ、ソフトウェアや価格面などでまだ完全に競争し得るところまで行っていない。そこでこれらの点を早急に克服することが資本自由化を目前に控えたわが国コンピュータ業の最大の課題であろう。

ここでも「資本自由化」が最大の課題と指摘されている。繰り返しになるが、アメリカ政府は本腰を入れて日本市場の開放を求めている。一九六〇年八月に合意したIBM社基本特許問題もその一環だった。

通産省は輸入の自由化（関税撤廃）や資本の自由化は避けて通れないことを予測し、ためにアメリカの有力なコンピュータ・メーカーが直接、日本に乗り込んでくる前に、

国産メーカーに十分な体力をつけさせなければならぬと考えていた。

このとき、スベリーランド社が一つのモデルになったに違いない。

スベリーランド社はIBM社と違って、不思議なことに一〇〇%子会社を日本に設立することを欲しなかった。アメリカから技術を移転しつつ国産メーカーを育成し、もって市場開放に備えるという政策的戦術を、通産省は基本としていたのだった。

当時の国内におけるコンピュータの年間供給額を見ると、一九六〇年（昭和三十五）はわずか五十九億円であり、国内電子工業の総売上高に占める割合は一・五%に過ぎなかった。翌六一年には、演算回路にトランジスタを全面的に採用した「IBM1401」がベストセラーとなつて、総供給額は二・二倍強の百三十一億円で急増した。

以後、六二年は二百二十六億円（前年比七二・五%増）、六三年は三百八十四億円（同六九・九%増）、六四年は四百九十六億円（同二九・二%増）、六五年は五百四十億円（同八・九%増）と順調に市場が拡大していった。

このうち国産機は、六〇年に二十億円、六一年は三十八億円（前年比一・九倍）、六二年は八十億円（同二・一倍）、六三年は百六十八億円（同二・一倍）と倍々ゲームを続け、

六四年には二百二十四億円（三三・三%増）で全体の四五・二%弱を占めるにいたり、六五年には三百十五億円（同四〇・六%増）、構成比五八・三%で遂に輸入機を上回った。

国内におけるコンピュータの設置台数は六五年三月末に一千四百五十五台だったが、六五年には二千台、六七年には二千六百台、六八年には三千五百台に増加している。

このなかで国産機が半数以上を占めたのは、もちろん「NEAC1202」や「FACOM230-10」のようなベストセラーマシンが登場したことよつていゝ。通産省や大蔵省による保護政策が大きな役割を果たしていた。

### 三

一九六五年の春に早稲田大学理工学部数学科を卒業して兼松に入社した小沼茂昭の証言がある。

「最初から電算部門、当時の名称は事務合理化室に配属されましたね。兼松は大阪に本社があつて、東京から大阪に引越したんですが、入社式の翌日から別枠研修ということで、たった一人、東京の千鳥町にあつた日本IBMの研究所に行くことになりました。三か月の間、千鳥町にカクツメになつて技術教育を受けて、それから大阪の寮にや

つと入れたんです」

という。

小沼はのち、兼松の情報システム部長、日本オフィスシステム（NOS）東京営業所長、兼松コンピュータシステム（KCS）取締役を経て独立、のちMSKKグループのシステム・コンサルタントとして活躍した。

「六七年にIBM1401からシステム／360に移行したときですね。まず通産省に輸入の許可を申請しなければならぬ。それと、最終的にアメリカにお金が渡るので、大蔵省に外貨申請をしなければならなかった。手続きが面倒なうえに、お役所は国産機ではないとならない理由を述べよ、というわけです」

IBM1401はPCSの概念を継承した、六ビットのキヤラクター・マシンである。対してシステム／360はオールICの八ビットマシンで、互換性は全くなかった。互換性とは、アプリケーション・プログラムとデータの継続性をいう。

「だから、既存の資産が使えるとか使えないという理由では、わざわざシステム／360を輸入する理由にはならないわけです。日本IBMの人たちも一緒に考えてくれば、結局、オンライン化するにはIBMのコンピュータじゃなきゃダメだ、ということにした」

国をあげて取り組んだ東京オリピックのシステムにIBM機を採用した手前、これには通産省も大蔵省も異論を唱えることができなかった。

——オンライン・システムならIBM。

というイメージが固定化されつつあって、それに異論を唱えるにはよほど技術に詳しくなければならぬであろう。

この時代のことを、日本IBMの椎名武雄は日本経済新聞に連載した「私の履歴書」で次のように書いている。

IBMは六〇年代には世界のコンピュータ市場の七割を押さえていた。そのIBMが満を持して六四年四月、「システム／360」を発表した。この発表は、すでに述べたように日本をはじめ世界を震撼させた。

だが、コンピュータ時代に踏み込む日本IBMの前に大きな壁がたちはだかろうとしていた。国産コンピュータ育成の旗を振る通産省である。

椎名は当時、常務の職にあつて、ある意味ではアメリカIBM本社と日本の通産省や国産メーカーとの仲介役を果たしていた。外資系企業に勤めながら、終始、日本のコンピュータリゼーションと国内コンピュータ産業の発展を考え続けたという点で、椎名もまた「日本人」だった。

「オンライン・システムにはIBMマシンでなければダメだ」

と小沼が回答したのは、ただの苦し紛れではなかった。

IBM社は六六年一月に追加した最上位機「システム/360モデル75」で、のちのネットワーク・アーキテクチャー「SNA」のベースとなる技術を提供し始めていた。一つの筐体に二つのプロセッサ・ユニットを組み込み、バッチ処理とオンライン処理を同時に行うとともに、ネットワークで結ばれた複数の端末でシェアリングする方式である。

「当時、EDPSという言葉が新しい情報システムの概念として打ち出されてきました。従来の事務計算を中心としたバッチ処理型のEDPと、オンライン処理を融合したシステムですね。そういうシステム化の概念というか、システム設計の考え方でも、IBM社は国産メーカーを一步も二歩もリードしていたと思います」

EDPSという言葉は、実はアメリカからの輸入ではなく、日本IBMの安藤馨が創作したものだ。 「パンチカード・システム」(PCS) とい「システム・エンジニア」(SE) とい、安藤はITの概念を日本人になじみやすい言葉に置き換える名手でもあった。

とくに「IBM3270」と呼ばれたタイムシェアリン

グ型の通信プロトコルに匹敵する技術が、国産メーカーにはなかった。富士通のコンピュータ事業を確立し、国産大型コンピュータを代表したFACOM230-60でさえ、タイムシェアリングには十分な性能を発揮できなかった。

一九六〇年代後半、国産機はようやくIBM機をキャッチアップしたかに見えた。出荷金額ばかりでなく、その性能においてもである。だがこのときIBM社は次の時代に向けた技術——今度こそ日本のメーカーをひねりつぶす方策——にめどをつけていたのだ。



~~~~~ 補注 ~~~~~

『データベース白書』

一九八七年に発足した財団法人・データベース振興センターが編集・発行している。初期はオンライン系データベース・サービスやTSSサービスなどに関する市場動向、サービス・プロバイダーの調査が中心だったが、のちにCD-ROM版データベース、インターネットWeb検索、情報保護対策、XML(エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ)などを含む総合的な情報活用技術に関する白書となった。

『情報サービス産業白書』 社団法人・情報サービス産業協会編、コンピュータ・エージ社刊行で一九八五年から毎年発行されている。情報処理サービス、ソフトウェア開発・販売、アウトソーシング・サービスなど業務別の動向や情報サービス会社の経営課題、今後のあり方などをまとめている。

初期は会員企業から選ばれた委員がテーマを検討し、編集と執筆に当たったが、のち総研系の調査会社に調査・執筆・編集を委託するようになり、一部から「現実から遊離した机上の空論」という批判があった。

水野成夫 みずの・しげお/1899~1972。一九二五年日本共産党に入り二七年日本共産党代表として中国で武漢国民政府の樹立に参画した。二八年『赤旗』編集長となったが、三・一五事件で検挙され、獄中で転向を表明した。一九四〇年南喜一(みなみ・きいち/1893~1970)らとともに大日本再生紙を設立した。一九四五年第日本再生紙が国策パルプと合併したのに

伴い同社常務、四六年経済同友会幹事を兼ね、四八年国策パルプ専務、五一年社長となった。五六年文化放送社長、五八年フジテレビジョン社長、五八年産経新聞社社長となった。

企画院事件 日米開戦を前にした一九四一年四月、治安当局が企画院調査官の正木千冬、佐多忠隆、稲葉秀三、農林省調査官の和田博雄、大政翼賛会組織局の勝間田清一、和田耕作らを危険思想の活動家として逮捕・拘留した。彼らは自由主義者ないし平和主義者だったがに過ぎないが、挙国一致・国家総動員体制で戦争に突き進んでいた軍部や警察から見ると 危険思想の吹聴者に見えた。

「企画院はアカ(共産主義者)の巣窟」という疑いで事前に調査が行われ、正木、稲葉の両名が中心となって「官庁人民戦線」という秘密結社を組織しているというでつち上げをもとに治安維持法違反の疑いで逮捕した。終戦とともに各人は復職が許された。経済安定本部を経て産経新聞社社長となった稲葉秀三は、中央官庁の役人が事なかれ主義の頑迷さや高圧的・懲罰無礼な振る舞いを見せるとしばしば怒った。「刑務所に入ったこともない青二才に何が分かるか」と罵倒したこともあった。

国鉄スワローズ 国鉄がオーナーだったプロ野球球団で一九五〇年に発足した。チームの愛称「スワローズ」は、球団発足当時、東京―大阪間の八時間ではない特急「つばめ」(電気機関車型特急「こだま」が登場するまで最速だった)に由来している。箱田弘志、宇野光雄、杉浦清、金田正一らを擁し人気を集めた。寺田ヒロオの漫画『スポーツマン金太郎』で金田正一と金太郎が対決するシーンが少年の野球熱をあおった。

六五年、累積赤字を背負った国鉄は経営権を産経新聞社に譲り、

チーム名は「サンケイ・スワローズ」、六六年「サンケイ・アトムズ」となり、六九年に今度はヤクルトがオーナーとなつて「ヤクルト・アトムズ」、七四年から「ヤクルトスワローズ」となつた。

# 日本IT書紀 123 コンピュータ白書

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。